

原子力規格委員会 功労賞受賞者の決定について

(社)日本電気協会原子力規格委員会では、委員会活動に貢献顕著な委員等を表彰する功労賞を創設し、表彰を行っております。

このたび、3月14日開催の第42回原子力規格委員会において、平成22年度と平成23年度の功労賞の受賞者を下記のとおり決定いたしましたので、お知らせいたします。

1. 第7回(平成22年度)表彰審議会審議分

(50音順 敬称略)

No	氏名	所属	選考理由
1	岩崎 良人	関西電力(株)	本委員会運転・保守分科会防災対策指針検討会の主査として、「原子力発電所の緊急時対策指針(JEAG4102)」改定にあたり、策定方針から国内外基準との照合、規格案作成、委員会報告、公衆審査対応など検討会の中心となって大変精力的に活動し貢献した。また「原子力発電所緊急時対策所の設計指針(JEAG4627)」の制定においても、その必要性の説明や新規検討会設置など重要な貢献をして制定に導いた。
2	金谷 賢生	関西電力(株)	本委員会耐震設計分科会委員として、特に土木構造物検討会の幹事として「原子力発電所耐震設計技術規程(JEAC4601)」制定においては、土木構造物への性能照査型の設計や液状化を考慮した設計など、新たな考え方の規定化に貢献した。また「同指針(JEAG4601)」改定にあたっては、改訂された耐震指針に即した地質・地盤安定・津波評価に関して取りまとめるなど、多大な貢献をした。
3	佐藤 要	(株)東芝	本委員会品質保証検討会委員として、品質保証に係る規程(JEAC4111及びJEAG4121)の制改定の経験とプラントメーカーで培った経験から、上記両規格の改定にあたり、QAシステムについて実際的な観点で指導し多大な貢献をした。またJEAC4111普及プログラムに策定時から見直し作業まで携わり、若手・新規委員の指導など普及促進活動において多大な貢献をした。
4	曽根田直樹	(財)電力中央研究所	本委員会構造分科会及び破壊靱性検討会委員として、高度の専門性を発揮して、国内原子炉压力容器鋼の照射脆化予測法の開発に主導的に取り組み、「原子炉構造材の監視試験方法(JEAC4201)」の改定に貢献した。その後、国が技術評価の中で求めた根拠を追加し、十分に説明することなどにより、2010年追補版の制定に多大な貢献をした。
5	奈良間 雄	中部電力(株)	本委員会安全設計分科会火災防護検討会の主査として、「原子力発電所の火災防護規程(JEAC4626)」の制定及び「同防護指針(JEAG4607)」改定にあたり、新潟県中越沖地震後の火災防護対策強化の動きの中、多くの意見や審議の場に的確、丁寧かつ迅速に対応するなど、精力的に多大な貢献をした。また、その後の普及活動を率先して実施した。

2. 第8回(平成23年度)表彰審議会審議分

(50音順 敬称略)

No	氏名	所属	選考理由
1	朝田 誠治	三菱重工業(株)	本委員会構造分科会破壊靱性検討会委員として、JEAC4216-2011(フェライト鋼の破壊靱性参照温度 T0 決定のための試験方法の制定に中心的な役割を果たした。国内原子炉压力容器鋼材へのマスターカーブの妥当性評価(マスターカーブの指標となる参照温度 T0)の検討や、米国 ASME 等のマスターカーブに係わる情報を積極的に破壊靱性検討会に紹介して取り組むなど、規格の早期制定に大きな貢献をした。
2	高橋 正昭	富士電機(株)	本委員会品質保証分科会品質保証検討会委員として、JEAG4121-2009 の付属書-1「品質マネジメントシステムに関する標準品質保証仕様書」について調達管理検討チームの中心となり制定した。また、昨年品質保証検討会に新たに設けた「QMS 構造検討ワーキング」において、今後の QMS のあり方、JEAC4111 として本来有るべき姿を積極的かつ重要なリード役を果たしている。JEAC4111 普及促進の講習会についても発足当初から貢献し、継続している。
3	武村 雅之	(株)小堀鐸二研究所	本委員会耐震設計分科会地震・地震動検討会委員として、JEAG4601 原子力発電所耐震設計技術指針の基準地震動における“震源を特定せず策定する地震動”の規定化において先駆的な貢献をした。また、“耐専スペクトル”の技術的根拠の取りまとめなどの貢献をした。多くの論文は上記指針の運用の中で参照され基準地震動の設定に使われており、講演やシンポジウムなどでその浸透を図るよう努力している。
4	野中 善夫	日立 GE ニュークリア・エナジー(株)	本委員会構造分科会渦電流探傷試験検討会委員として、JEAG4217-2010「原子力発電所用機器における渦電流探傷試験指針」の制定に中心的な役割を果たした。渦電流探傷試験の実務の流れに沿った分かりやすい構成とし、規定内容の補足説明、根拠、解釈、確認方法の具体例などを詳しく記載することにより、利用者が規定の意図や試験方法を正確に理解できる規格に仕上げた。このように技術的根拠の蓄積と実務化に大きく貢献した。

(問い合わせ先)

原子力規格委員会 事務局(日本電気協会 技術部内)黒瀬

電話 : (03) 3216-0553 / FAX : (03) 3214-6005

E-mail : staf-nuc@denki.or.jp

所在地 : 〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-7-1 有楽町電気ビル北館 4 階